

事業報告

2026 年 1 月 1 日から 6 月 30 日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人の現況に関する事項

- (1) 事業の経過およびその成果
- (2) 直前 3 事業年度の財産および損益の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 重要な契約に関する事項
- (7) 職員に関する事項
- (8) 役員会等に関する事項
- (9) 株式保有の概要
- (10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事
- (4) 退任した役員等

附属明細書

1 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)		予算額	決算額	差異
公益目的事業会計		1,919	2,562	643
収益事業等会計	収益事業	405	488	83
	共益事業	442	459	17
小計		847	947	100
法人会計		4,230	4,373	143
合計		6,996	7,883	887

* 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

＜事業の概況＞

2026 年 6 月期は、決算期変更に伴う 6 ヶ月の変則決算期間となるとともに、2026/27 シーズンからのシーズン移行に向けた歴史的な過渡期にあたる半期となりました。当期間中、Jリーグは 2026 年 2 月から 6 月にかけて特別シーズンとなる「明治安田Jリーグ百年構想リーグ」を開催し、J1 の 20 クラブが参加する大会(明治安田 J1 百年構想リーグ)と、J2・J3 の 40 クラブが参加する大会(明治安田 J2・J3 百年構想リーグ)の 2 つの大会を実施いたしました。大会の結果による昇格・降格は行われず、それぞれのリーグで 10 チームずつのグループに分かれて行われる地域リーグラウンド全 18 節 360 試合と、最終順位を決めるプレーオフラウンド全 40 試合が行われ、90 分間で同点の場合は PK 戦を行うなど、従来のシーズンとは異なるレギュレーションが採用されました。地域リーグラウンドの総入場者数では 5,942,648 人と 2025 シーズン各クラブのホームゲーム 9 試合実施における入場者数総計と比較して 103.6%を記録し、プレーオフラウンドを含むと 650 万人超となりました。明治安田J1百年構想リーグはヴィッセル神戸が、プレーオフラウンド 2 試合の合計 5-2 のスコアで、鹿島アントラーズを破り明治安田J1百年構想リーグ優勝を飾りました。明治安田J2・J3百年構想リーグはベガルタ仙台がPK戦の末カタレ富山を破り優勝いたしました。AFC チャンピオンズリーグ Elite では FC 町田ゼルビアがJリーグ勢 4 シーズン連続となる決勝まで勝ち上がりましたが、惜しくも延長戦の末に優勝を逃しました。AFCチャンピオンズリーグTwo2025/26 では、ガンバ大阪がアル・ナスルを 1-0 で退け、優勝を果たしました。

また、30 年以上の歴史を支えてくださったファン・ステークホルダーへの感謝を込めた「オールスター PROJECT」等の特別施策を展開いたしました。6 月 13 日に行われた「JリーグオールスターDAZNカップ」ではJリーグオールスターとしては 17 年ぶりの開催となり、総勢 194 人の選手が集結。2026 年のJリーグ主催試合において最多となる、60,158 人の入場者を記録いたしました。

平均入場者数

J1	特別 シーズン	2025	前年比	J2	特別 シーズン	2025	前年比	J3	特別 シーズン	2025	前年比
平均(同節時点)	21,341 人	20,002 人	106.7%	平均(同節時点)	7,370 人	8,086 人	91.1%	平均(同節時点)	4,304 人	3,787 人	113.7%
累計(同節時点)	3,841,298 人	3,600,278 人	106.7%	累計(同節時点)	1,326,666 人	1,455,430 人	91.2%	累計(同節時点)	774,684 人	681,609 人	113.7%

(Jリーグの中期計画)

Jリーグは 2023 年 12 月理事会において「Jリーグの次の 10 年で目指す姿」を決議し、①「AFC チャンピオンズリーグ Elite」での継続的な優勝や経営規模が 200 億円となるクラブを生み出すなど「アジアで勝ち、世界と戦うJリーグ」を実現すること、②Jリーグで戦える＝世界で戦えることを示せる環境になることで「日本

代表におけるJリーグ選手の割合を高めること」、そして、③トップラインを上げながらもそれぞれのクラブがそれぞれの地域で輝く存在になるべく「全Jクラブの経営規模を1.5倍から2倍へ」を掲げております。2026年6月期は、8月より開幕する2026/27シーズンに向けた準備期間として、各種施策を実行いたしました

（各事業の状況）

フットボール領域においては、世界トップ水準のフットボールとお客様にとって魅力的なエンターテインメントを目指す観点から、2025年から引き続きコンタクトの強さ・深さを追求するとともに、アクチュアルプレーイングタイム(APT)を伸ばしていくことを目指しました。また、2025年10月にグローバルフットボールアドバイザーに就任したロジャー・シュミット氏が、アカデミー世代の現場指導や指導者(監督、コーチ)・スपोर्टینگダイレクター向けのセミナー、JリーグやJクラブへの知見の共有などを行いました。審判制度改革として、将来的に世界トップで活躍できる審判の育成を目的に、若い年代から審判活動に専念できる環境を整え、集中的に育成する早期育成制度を日本サッカー協会(JFA)と共同で開始いたしました。本プログラムのダイレクターとして、アイルランドサッカー協会審判コンサルタントや国際サッカー評議会(IFAB)のテクニカルパネルメンバーなどを務めるマイク・ライリー氏を招き、少人数制の密なトレーニングやレフェリングに関する座学、試合割当のフィードバックなど、早期養成のためのプログラムを実施いたしました。また、審判のレフェリング向上と試合の質の向上を目的に、試合の判定について選手OBが審判員と意見交換を行うマッチクオリティアセッサー制度のトライアル運用を開始いたしました。

toC(顧客価値)領域においては、昨年から継続しているテレビCM、大規模招待施策、デジタルマーケティングの他、開幕節から数節にわたるIPコラボレーションを行った大規模ギブアウェイ(サッカー漫画とのコラボレーショングッズの配布)を実施いたしました。また、2月にはナショナルブランドとのコラボレーションとして、明治安田Jリーグ百年構想リーグオフィシャルエキップメントパートナーであるユニクロとのコラボレーションにより、Jリーグ全60クラブのエンブレム・ロゴ・マスコットなどのスタンプを使用し、UTme!のTシャツをはじめとしたオリジナルグッズが作れる施策を展開し、多くのファン・サポーターに楽しんでいただきました。4月には、明治安田Jリーグ百年構想リーグトップパートナーであるサントリー株式会社の「サントリー生ビール」とコラボレーションし、4月21日から全国のコンビニエンスストアで「明治安田J1百年構想リーグ 記念デザイン缶」を数量限定で販売。J1全20クラブのエンブレムがあしらわれたサントリー生ビール缶が、全国の店頭に並びました。さらに好きなクラブのジョッキなどが当たるキャンペーンの実施により、ファンエンゲージメントの醸成を図りました。6月に開幕したFIFAワールドカップ2026においては、JFAと共同で過去最大規模となる施策として、Jリーグ出身でワールドカップ出場のSAMURAI BLUE(日本代表)に選出された選手を起用したプロモーション動画を制作し、双方の公式YouTubeチャンネルなどのオウンドメディアで発信する他、テレビCMやOOH(屋外広告)も大規模に展開いたしました。

クラブサポートにおいては、新規ファン・サポーターの観戦体験を向上させ、クラブの成長を促すための取組として、「集客注力試合助成金」制度を拡張し、明治安田Jリーグ百年構想リーグの集客拡大に取り組みました。また、ローカル露出施策として実施している「KICK OFF!」は5年目を迎え、番組として定着すると共に、ローカル放送での試合中継の増加といった成果にもつながっております。

事業領域においては、Jリーグの協賛金額・協賛社数共に増加傾向にあることを受け、パートナー企業に対する協賛価値の向上を目的として、2026/27シーズン以降のあるべきパートナーシップの将来像を策定し、パートナーカテゴリの新設・枠組みの見直しや付与する権益の価値向上といったリーグパートナー制度の

再設計に取り組みました。

サステナビリティ領域においては、1月28日に開催された「Jリーグ サステナビリティカンファレンス 2026」において、2025年4月にアジアで初となる参加表明をした Sport Positive Leagues(SPL)が始動いたしました。Jリーグのサステナビリティにおける3つの活動領域のうち「インクルーシブな社会へ(PEOPLE)」を推進する取り組みの一環として、誰もが安心して快適にスタジアムで試合観戦ができる多様な機会と選択肢の提供に取り組んでおります。その第一歩として、2025年6月の建築物のバリアフリー基準並びに「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」(国土交通省 2025年5月)の改正を受けて、2026年2月に「MUFG スタジアムにおける車椅子席リーグ統一運用ガイドライン(暫定版)」の試験運用開始を発表いたしました。

経営基盤領域においては、シーズン移行に伴い、決算期を従来の12月期から6月期へ変更(当期は2026年1月～6月の6ヶ月間)いたしました。改正公益認定法に対応した法定監査体制の定着を図るとともに、「裁定倫理委員会」の設置などコンプライアンス・人権尊重体制をより一層強化しました。引き続き、自律的ガバナンスの充実、透明性の向上など公益法人の責務を果たしてまいります。

また、2025年に新たなシーズンへの移行を契機に、全国いずれの地域においても年間を通じて誰もがスポーツに親しめる環境整備を推進していくために、まずは、降雪エリアをホームタウンとするJクラブを対象にスポーツ施設整備を目的とし設計した助成制度として「Jリーグ降雪エリア施設整備助成制度」につきました。ガイナレ鳥取において初となる対象事業が完了し、新たにモンテディオ山形からの申請について交付を決定いたしました。また、Jリーグ発展のためにリソースの最適化を進めると共に、若く優秀な人材の獲得を継続的に進めております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円)

	2023年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	2026年6月期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
当期経常増減額	2,555	1,370	1,439	▲ 4,568
当期一般正味財産増減額	2,576	1,249	1,360	▲ 4,558
当期指定正味財産増減額	▲ 9	▲ 9	▲ 13	▲ 4
正味財産期末残高	9,858	11,099	12,445	7,883

*1 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

6ヶ月の変則決算となった2026年6月期は、公衆送信権料や協賛金収益が順調に推移したことにより、経常収益は17,249百万円となりました。一方で費用面では、シーズン移行に伴う特別シーズンを盛り上げ、クラブの経営をサポートするため、クラブ経営傾斜型助成金の導入や、ファン拡大施策、ローカル露出施策、放送局対応等の各施策に対する積極的な投資を行いました。その結果、経常費用は21,817百万円となり、当期経常増減額は▲4,568百万円となりました。

収益の概要

- 公衆送信権料収益 10,362 百万円:公式試合に関する国内および海外公衆送信権料。
- 協賛金収益 4,194 百万円:公式試合およびJリーグの諸活動に関する協賛金。
- 受取会費 700 百万円:Jクラブより受領した会費。
- 入場料収益 407 百万円:「Jリーグオールスター-DAZNカップ」等の主管試合に係る入場料。

費用の概要

公益目的事業

1.公式試合安定開催事業

- 公衆送信権料配分金 3,183 百万円:公衆送信権料収益を原資としたクラブへの配分金。
- Jクラブ支援費 2,700 百万円:公衆送信権料および協賛金を原資として、クラブの活動支援を目的とした配分金。
- リーグ運営経費 4,583 百万円:公式試合を運営するための経費として、審判関連費、看板掲出費等のほか、当期はクラブ経営傾斜型助成金や「Jリーグオールスター-DAZNカップ」開催費用を計上。
- 映像制作費 2,036 百万円:Jリーグの映像制作・配信に関する費用を計上。
- ファン拡大施策費 1,754 百万円:Jリーグのファン・サポーターを拡大するための経費として、主にTVCM、デジタル広告といった広告宣伝費やスタジアムでの観戦環境を向上させるための助成金を計上。
- 放送局対応費 1,159 百万円:Jリーグの情報を広く国民へ届けるための経費として、番組制作費等を計上。
- デジタル・メディア戦略投資 569 百万円:JリーグのDX推進によるファン・サポーターの満足度向上のための経費として、デジタルプラットフォーム開発・運用費等を計上。
- ローカル露出戦略投資費用 533 百万円:Jリーグの情報を日本全国へ届け、地方の試合を活性化するための経費として、主に試合の露出・観戦環境を向上させるための助成金、ローカル局のサッカー番組制作費等を計上。

2.選手育成アカデミー事業

- 育成戦略投資 151 百万円:Jクラブの育成活動を支援する助成金、Jユースカップ開催費、U-14リーグ運営費等を計上。

3.人材育成事業

- 研修費 85 百万円:審判員の育成、セカンドキャリア支援、クラブスタッフ育成等の費用を計上。
- その他事業費の一部として、グローバルフットボールアドバイザーの招聘費、活動費を計上。

4.百年構想事業

- 理念推進費 153 百万円:リーグ・クラブの気候アクション(PLANET)、インクルーシブな社会の実現(PEOPLE)、地域コミュニティの醸成(COMMUNITY)の活動費を計上。主に日本財団の助成金を原資としたサステナビリティ事業活性化プロジェクトによる増加。

5.クラブライセンス事業

- クラブライセンス費用 7 百万円:クラブライセンス制度を運用するために必要な業務委託費、システム運用費等を計上。

収益事業

- 商品化権料配分金 75 百万円:Jリーグおよびクラブのプロパティを活用したグッズ・ゲーム等のロイヤリティを原資とした配分金。

共益事業

- 賞金 265 百万円:Jリーグ表彰規程に基づいてクラブへ支給される公式試合の表彰金。
- リーグ運営経費 81 百万円:Jリーグ表彰規程に基づいて実施される個人表彰・フェアプレー賞・功労金の支給費等を計上。

法人会計

- 主に管理部門の運営に関する管理費。

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業 (5)クラブライセンス事業
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(事業一覧)

[公益目的事業]

- ① プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
明治安田J1百年構想リーグ戦 全 180 試合、明治安田J1百年構想リーグプレーオフラウンド 全 20 戦、明治安田J2・J3百年構想リーグ戦 全 360 試合、明治安田J2・J3百年構想リーグプレーオフラウンド 全 40 戦の開催
- ② 公式記録の作成・管理および運用、公式試合・公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録・保管・管理および販売ならびに選手肖像権等の管理

- ③ プロサッカーに関する諸規約の制定
- ④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
- ⑤ プロサッカーの試合の施設の検定および用具の認定
- ⑥ 放送等を通じたプロサッカーに関する広報普及
- ⑦ サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究および指導
- ⑧ プロサッカーの選手、監督および関係者の福利厚生事業の実施
- ⑨ サッカーに関する国際的な交流および事業の実施
- ⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興および援助
- ⑪ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用
- ⑫ プロサッカーの安定的な試合開催を目的としたクラブの経営維持のための一時的な融資及び経営指導
- ⑬ サッカーをはじめとするスポーツに関する映像等の制作および活用
- ⑭ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー・スポンサー及びサプライヤーとのリレーションシップ構築など)

[収益事業]

商品化事業

サッカーをはじめとするスポーツに関する商品企画、製造および販売、商品化許諾等

[共益事業]

表彰事業

Jリーグ各クラブの活性化及びJリーグ各クラブとサポーター等との融和に向けた表彰式の開催及び賞金等(月間表彰、リーグ戦成績及びJリーグカップ戦成績等)の授与事業

(4) 主たる事務所の状況

名 称	所 在 地	事業内容等
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル 8 階	プロサッカーを通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献する。

(5) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	60 名	60 名	-
特別会員	1 名	1 名	-
賛助会員	0 名	0 名	-
名誉会員	5 名	5 名	-
合計	66 名	66 名	-

(6) 重要な契約に関する事項

なし

(7) 職員に関する事項

(2026年6月30日現在)

職員の数	137名	うち常勤	137名
------	------	------	------

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(8) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催年月日	種類	出席理事数	出席監事数
2026年1月27日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)
2月24日	通常	9名(10名中)	2名(3名中)
3月9日	臨時	8名(10名中)	3名(3名中)
3月24日	臨時	9名(11名中)	3名(3名中)
3月31日	通常	11名(11名中)	3名(3名中)
4月10日	書面	11名(11名中)	3名(3名中)
4月28日	通常	10名(12名中)	3名(3名中)
5月26日	通常	10名(12名中)	3名(3名中)
6月18日	通常	10名(12名中)	3名(3名中)

② 総会

開催年月日	出席会員数
2026年3月24日	59名(61名中)
4月16日	57名(61名中)
6月16日	56名(61名中)
6月30日※書面	61名(61名中)

(9) 株式保有の概要

社名	保有株数(割合)	取得日	当該法人との関係
株式会社Jリーグ	33,000株(45.2%)	1995年3月3日から 2016年12月20日	取締役派遣及び職員派遣(兼務)等
株式会社Jヴィレッジ	490株(5%)	1996年4月26日	
株式会社ジャパンナショナル スタジアム・エンターテインメント	270,000株(3%)	2024年9月3日から 2025年10月17日	

(10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

(事業等のリスク)

2027 年 6 月期のJリーグは 8 月開幕、6 月閉幕となる記念すべきシーズン移行後の初シーズンとなりますが、以下の事業上のリスクを認識しております。

1) シーズン移行に伴う変化への対応とJリーグファンの更なる拡大

シーズン移行に伴い 8 月に開幕する新シーズンについては、Jクラブとしてはシーズンが変わることによるスタジアム確保や練習環境の変化が生じ、ファンに対しては新シーズンの開幕を認知し、「Jリーグが変わる・世界を目指すことの周知」を行っていく必要があると考えております。Jリーグの新しい開幕認知が進まない場合、Jリーグファン数の停滞を招くリスクがあると考えます。対応として以下の施策を実施する予定です。

- ・日本サッカー協会と連携し、FIFA ワールドカップ 2026 の盛り上げりをリーグ開幕に繋げる広報施策。
- ・新シーズン開幕の認知向上を目的とした大規模プロモーションの実施。
- ・Jクラブのファン拡大活動を支援するための助成金制度の拡充
- ・Jクラブのスタジアム確保状況を考慮した日程調整
- ・夏季キャンプに伴う負担を緩和するためのキャンプ支援配分金の創設
- ・その他、シーズン移行に伴う課題解決のためのクラブサポートの実施

2) 競技水準の向上

2025/26 AFC チャンピオンズリーグ Elite では町田ゼルビアが決勝戦へと進出しましたが、惜しくも準優勝となりました。2026/27 シーズンから AFC チャンピオンズリーグ Elite の出場枠拡大が発表されており、Jリーグの発展には国際大会での活躍は継続して必要であります。海外リーグとの競技水準が広がることはリスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施する予定です。

- ・ACL (AFC チャンピオンズリーグ Elite および AFC チャンピオンズリーグ Two) サポート配分金の増額。
- ・ACL 出場クラブに対するチャーター機手配、現地サポート等の支援施策の実施。
- ・欧州キャンプの助成や海外におけるJリーグフォーラムの開催など国際交流を加速させる施策の実施。

3) 選手育成環境の改善

日本サッカーの水準向上のために、選手育成環境は重要な要素となります。優秀な選手が育たないことはJリーグの構造的リスクとなります。対応として以下の施策を実施する予定です。

- ・ポストユース世代の適正なプレー環境の確保を目的とした U-21 Jリーグの創設。
- ・育成環境のルール改革の推進。
- ・サポーターパートナー等の収益を財源とした育成施策の拡大。

4) 収入確保に関するリスク

シーズン移行に伴い、ファン・サポーターの離脱を招くと公衆送信権料をはじめとするリーグの収益構造に影響を受けるリスクが考えられます。対応として以下の施策を実施する予定です。

- ・公衆送信権料の拡大に向け、放映事業者と連携した協業施策を推進し、ファン・サポーター層の更なる拡大を図る。
- ・首都圏のファン・サポーターの拡大に向けた国立競技場(MUFG スタジアム)の活用。
- ・パートナー企業との共創による新たな価値提供を促進し、協賛金の拡充を図る。

5) 気候変動に伴うリスク

Jリーグは 2023 年から気候変動問題の解決に貢献するため気候アクションに取り組んでおりますが、地球温暖化に伴う猛暑日や集中豪雨等の増加により、スポーツ環境は年々厳しいものとなっており、一年を通じてサッカーを楽しむ環境を維持していく上で重要なリスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・日本財団からの助成金を活用した、Jクラブの気候アクションの取組促進。
- ・国際的なスポーツリーグの気候変動対応評価枠組みである Sport Positive League への参画。
- ・Jクラブの地域における再生可能エネルギー導入の助成支援。

6) 経営基盤強化の必要性

近年のJリーグは過去最高の売上高・入場者数を記録し、順調に成長していると考えておりますが、それを支える経営基盤の強化、人材の確保については他プロスポーツ、他産業との競争もあり、リスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・次世代を担う経営・運営人材の確保に努め、中長期での育成を図る。
- ・日本サッカー協会、WE リーグとの連携を推進し、サッカー界における経営の効率化を目指す。

2027 年 6 月期はシーズン移行初年度となりますが、過去最多の総入場者数を更新した 2025 シーズンの盛り上がり継続すべく、例年とは異なる各種大会や事業等を実施することでファンベースを維持・拡大しながら、更なる発展を遂げるべく、各ホームタウン・各種ステークホルダー等との最終協議や準備調整、ファン・サポーターへの情報開示等についても丁寧に対応してまいります。

Jリーグは更なる成長を目指し、世界に目を向け、より素晴らしい「作品」を皆さまと共に創造すべく、その責任を果たしてまいります。また、各クラブ、日本サッカー協会、地域の皆さまと引き続き手を携えながら、サッカーを通じて持続可能で魅力あふれる地域社会をつくることで、将来世代の未来をより良いものにするための様々な取組・活動を行い、Jリーグが目指す「スポーツでもっと幸せな国」を実現するために、当法人も貢献してまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2026 年 7 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期(予定)	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	野々村 芳和	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	常勤	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事長 公益財団法人日本サッカー協会 副会長
理事	青影 宜典	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	常勤	株式会社Jリーグ 取締役
理事	宮本 恒靖	自: 2026 年 4 月 16 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 会長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 副理事長
理事	大倉 智	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	株式会社いわきスポーツクラブ 代表取締役社長
理事	千布 勇氣	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	楽天ヴィッセル神戸株式会社 代表取締役社長
理事	山室 晋也	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	株式会社エスパルス 代表取締役社長
理事	杉本 勇次	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	ペインキャピタル・ジャパン・LLC 日本・アジア太平洋地域 代表
理事	秋山 有子	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	西川株式会社 執行役員 CMO
理事	藤原 弘治	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	東京センチュリー株式会社 代表取締役社長 CEO 株式会社みずほフィナンシャルグループ 顧問
理事	政井 貴子	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	SBI 金融経済研究所株式会社 取締役理事長
理事	井口 加奈子	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	シティユーワ法律事務所 パートナー
理事	夫馬 賢治	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	株式会社ニューラル 代表取締役 CEO 公益社団法人日本サッカー協会 エグゼクティブフェロー

(2) 監事

(2026 年 7 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期(予定)	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	鈴木 秀和	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	常勤	株式会社すずきや 代表取締役
監事	小林 久美	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	Tokyo Athletes Office 株式会社 代表取締役 株式会社スポカチ 取締役 小林公認会計士事務所 代表
監事	大金 直樹	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	東京フットボールクラブ株式会社 取締役会長

(3) 特任理事

(2026 年 7 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期(予定)	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	内田 篤人	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ シャルケ 04 チームアンバサダー
特任理事	小野 伸二	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	One Hokkaido Nexus Organizer
特任理事	海堀 あゆみ	自: 2026 年 3 月 24 日 至: 2027 年 9 月 21 日	非常勤	一般社団法人日本女子サッカーリーグ 理事長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事 一般社団法人日本フットサル連盟理事

(4) 退任した役員等

2026 年 1 月 6 日付で中村憲剛特任理事は一身上の都合により辞任した。

また、2026 年 3 月 24 日付で小泉文明理事、小西工己理事、元榮太一郎理事は任期満了により退任した。

事業報告の附属明細書

1. 役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

役員の主な他法人等の代表状況等については、事業報告「2 役員等に関する事項」の通り。

尚、理事長以下、業務執行理事に関する重要な他法人の兼職については以下の通り。

区 分	氏 名	兼職先法人等	兼職の内容	関 係
理事長	野々村 芳和	公益財団法人日本サッカー協会 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	副会長 理事長	サッカー界上部団体 サッカー界他団体